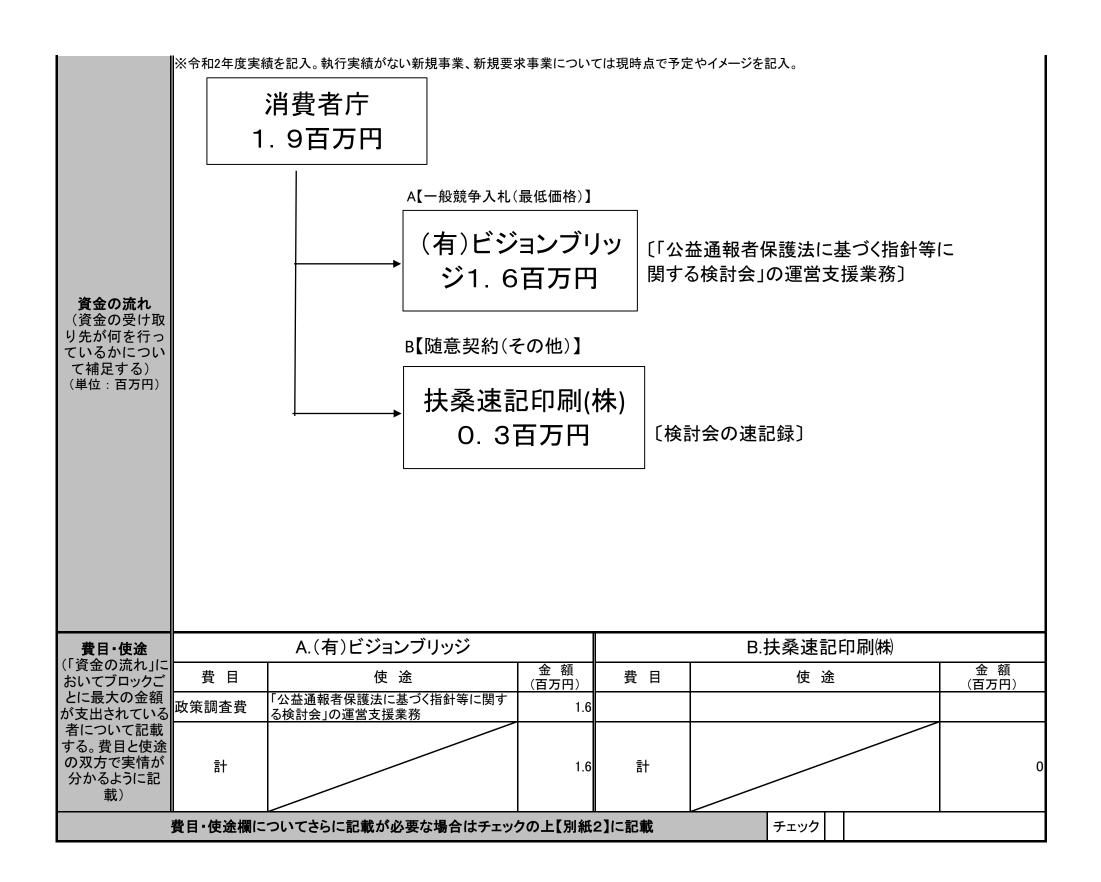
事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0009

	令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)																
Ę	事業名	i	内部通報制度に係る認証制度の普及			普及	<sub>等及</sub> 担当		担当部	<b>『局庁</b>	消費者庁	消費者庁		作成		迁者	
事業	禁開始年	₣度	平月	成29年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定なし		担当	課室	消費者制度	消費者制度課		課長 黒ス	ト 理	恵	
会	計区:	分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			_						関係:		2. (4)	第4期消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)第5章 2.(4) 消費者基本計画工程表、施策番号 II(4)①					
主要政策・施策			_						主要	経費	その他の事項経費						
(目排 潔に。	事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以			公益通報は、消費者の安全・安心を損なう事業者の不祥事を早期に是正をし、被害の防止を図る点で消費者の安全・安心に資するものであり、公益通報者 保護制度の実効性を向上させていくことは社会全体の利益を図る上で有用であるという意義を踏まえ、内部通報体制整備の促進のため、内部通報制度に係 る認証制度の普及を通して、民間事業者ガイドラインに準拠して適切に内部通報制度を整備・運用する事業者を増やしていく。 また、令和2年6月に成立した 公益通報者保護法改正法を踏まえ、内部通報に適切に対応するために必要な体制の整備の具体的内容について検討を行う。													
内) 事業概要 (5行程度以内。 別添可)			内部通報制度に係る認証制度について、パンフレット等の作成・配布により、各事業者への周知を行い、認証制度の普及を図るとともに、認証制度の在り方 等についての検討を実施する。														
<b>実施方法</b> 直接実施、委託·請負			負														
						平成	30年度	ŕ	和元年度	Ŧ	令和2年度	Ę	令和3年度	令	和4年	度要求	
				当初予	算		29		28		14		14				
				補正予算			0		0		0		_				
			予算	前年度から	から繰越し		_		_	-							
予	算額	•	の状況				-		_		_		_				
	<b>九行額</b> 立:百万			予備費	等		9		7		_		-				
(#1	и· 日 Л	/ <b>[</b> ]/		計			38		35		14		14		0	)	
			執行額			38		35		2							
			執行率(%)		1	00%		100%		14%							
			当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		1	131%		125%		14%							
			歳出予算目		(90)	令和3年度当初予算 令		令和	令和4年度要求				主な増減理	#			
	□3•4年 · <b>算内</b> 言		消費者政策調査費		14												
	2:百万		計		14			0									
<u>-</u> † ■	目標	T. 7 ¢	定量的な成果目標 令和6年度に内部通報制 度に関する認証取得事業 者数 を300社にする。 ※自己適合宣言登録制度			成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		標最終年度 年度		
成	果実績	漬			認証取得事業者数			成果実績	社	0	56	101	-		-		
(ア	ウトカ	·						目標値	社	_	300	300	-	-	300		
根拠と	・ 1.で目		を含む。						達成度	%	- 18.7		33.7	_			
統計	·デー 出典)	タ名	公益社	±団法人商事:	法務研究	会「内部	通報制度認証	E登録	事業者一	覧」(令	和3年3月31日	時点)					
政策評価		政策	消費者	<b>首政策の推進</b>													
新	政	施策	消費生	と活に関する#	制度の企	:画∙立案•	推進経費										
係財	政策評価	NP-1			定量的	· 勺指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度 年度	
(政再生計画				<b>五報制度に関</b> っ			者数		実績値	%	-	56	101	-		-	
計 画 と	計画と	7示	※自己適合宣言登録制度を含む。					目標値	%	-	300	300			300		

			項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的	は国民や社会のニース	ぐを的確に反映しているか。	0	本制度は、民間事業者ガイドラインに準拠して適切に内部通報制度を整備・運用する事業者に認証を付与することで、事業者に対して制度の整備・運用を促進することにより認証取得事業者の企業価値を高める取組であり、事業者からのニーズは高い。						
国費投入の必要性	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	本制度は民間事業者に内部通報制度の整備・運用を促すものであるため、公益通報者保護制度の整備の促進の客体となる民間事業者に本制度の推進事業を委ねることは、事業の性質上なじまず、消費者庁が実施することが適当であると考えられる。認証制度(自己適合宣言登録制度)の運営は指定登録機関(公益社団法人商事法務研究会)に委託し消費者庁の監督の下制度の運用を行っている。						
女性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	認証制度の普及は、内部通報制度の整備・運用を促進することで組織内の一部の関係者のみが情報を持ち、隠蔽性・密行性が高く、監査等通常の問題発見ルートでは容易に発覚し得ない企業等の不正の発見・早期是正につながるため、消費者政策において最も重要といえる消費者の安心・安全に直接寄与する。特に本制度は、法規制とは異なり事業者主導での取組を促すことで消費者の安心・安全の実現を目指すもので優先度の高い事業である。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	支出については原則として一般競争入札を行い、競争性を						
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件とすることで、事業の実施に当たり、最適な事業者・ 方法を取り入れている。						
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	有	なお、検討会の速記については競争性のない随意契約となっているが、こちらは庁で一括して契約している業者に依頼しているものであり、妥当である。						
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	_						
事	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	<b>ዕ</b> ነ。	-	_						
業の	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-	-						
効率	費目・使途 <i>た</i>	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に直接につながる業務以外の使途はない。						
性	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	Δ	認証制度の在り方については、法やガイドラインで要求する 水準も踏まえた総合的検討が必要であるところ、公益通報者 保護法改正法の施行を踏まえ本格的に検討することとし、今 年度は先んじてまずは法令上求められる内部通報に適切に 対応するために必要な体制の整備について定める指針につ いて検討したため、執行額が少なくなったものである。						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	_						
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	消費者庁から指定登録機関に対して運営委託料等を支払れない仕組みを構築している。						
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	令和2年度の成果実績は、目標最終年度(令和6年度)の目標値に鑑みて、十分な数値といえる。						
事業		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	_						
の有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	-	_						
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	令和元年度に実施した内部通報制度認証の在り方に関する 調査・検証業務において得られた成果も活用し、公益通報者 保護法改正法に基づく指針に関する検討を行った。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 )右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名								
関連事					_						
業											
点検・	点検結果	「国費投入の必要性」	、及び「事業の有効性」を満たしているが、「事業の	効率性」	には不用率が大きいという課題がある。						

改善結果		令和2年度に改正公益通報者保護法が成立したことを踏まえ、まずは法令上求められる内部通報に適切に対応するために必要な体制の整備 改善の 方向性 大向性 大向性 大向性 大向性 大向性 大向性 大向性 大										
	行政事業レビュー推進チームの所見											
		_		所見を踏まえた改善点/概算要求	<b>ドにおける反映状況</b>							
				備考								
				関連する過去のレビューシー	-トの事業番号							
平成2	2年度	_										
平成2	3年度	_										
平成2	4年度	_										
平成2	5年度											
平成2	6年度	_										
平成2	7年度	_										
平成2	8年度	_										
	9年度											
	0年度											
令和元	<b>元年度</b>	消費者	庁 – – 0010									
令和2	2年度											



## 支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (有)ビジョンブリッジ	3011102030410	「公益通報者保護法に基づ く指針等に関する検討会」 の運営支援業務	1.6	一般競争契約(最低価格)	1	-	— (XIIII)

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷㈱	9010001027784	検討会の速記録	0.3	随意契約 (その他)	ı	-	_
	支出先上位10	チェック						

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								